東南・南西アジア短信 ： 2026年 第34回

2026年10月23日

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 印・ミャンマー・タイ道路、全線整備完了は困難

ミャンマーの政策研究機関ミャンマー・ポリシー・インスティテュート（MPI）は、インド、ミャンマー、タイを結ぶ「IMT3カ国ハイウエー」について、ミャンマー北西部ザガイン地域での戦闘激化などにより、近い将来の全線の整備完了は困難との見方を示した。IMT3カ国ハイウエーは、インド北東部マニプール州モレーからミャンマーを経由し、タイ北西部ターク県メソトを結ぶ道路整備計画。2002 年に提案され、全長は約 1,400 キロメートル。インドの「アクト・イースト（東方重視）政策」の柱の一つとなっているが、全線の整備は完了していない。MPIが 10 月に公表した報告書によると、親軍政権の大統領を務めるミンアウンフライン氏のインド訪問後、ミャンマー国軍が6月にザガイン地域のタム―チーゴン―カレワ間に約 1,000 人の兵力を投入し、攻勢を強めて一部地域を再び制圧した。カレワ―モンユワ間でも国軍が道路の通行再開を発表したが、反体制派による攻撃や戦闘がその後も続き、全区間で安全な通行が確保されたとは言い難い状況だ。道路沿いでは橋の損傷が通行を妨げているほか、戦闘により補修や建設工事も滞っている。6月下旬までにカレワ―モンユワ間で3万人超が避難し、タム―チーゴン―カレワ間でも8月中旬までに 50 村超の住民が避難を余儀なくされた。一方、反体制派の影響下にある地域では、通行や工事を巡る実務的な調整により、一部の道路舗装工事が進んだ。MPIは、インド政府がネピドーの親軍政権との外交協議だけに頼らず、道路沿いの地域を実効支配する勢力との通行・工事に関する調整を重視すべきだと提言。橋の補修状況、工事の進捗（しんちょく）、民間車両の継続的な通行実績に基づいて評価する必要があると指摘した。

2. 対ドルでチャット安進行、中銀からの借入承認で

ミャンマーの連邦議会が 14 日、親軍政権による中央銀行からの最大2兆 1,000 億チャット（公定レートで約 1,579 億円）の借入承認を受け、通貨チャット安が進行した。議会はベラルーシの国営銀行からの貿易融資計画も承認しており、アナリストらは中央銀行からの借入がチャット安やインフレを加速させると警告している。輸入コストの上昇による国内経済への影響も懸念される。親軍政権は、2026 年度（26 年4月～27 年3月）の財政赤字を補填（ほてん）するため、短期国債や中長期国債の入札を通じて約 14 兆チャットを既に調達している。為替トレーダーによると、15 日の非公式市場では1米ドル＝4,670 チャットとなり、月初の同 4,450 チャットからチャット安が進んだ。2021 年2月のクーデター前の対米ドル相場は1米ドル＝1,300 チャット未満だった。親軍政権は、中央銀行からの借入依存を減らすため、税制の整備などを通じて税収拡大に取り組む方針。海外就労者に給与の25％以上を1米ドル＝2,100 チャットの公定レートで本国へ送金することを義務付けた規則の執行も強化している。外貨支出を抑えるため輸入制限も導入しているが、チャット安の進行で燃料や医薬品、食料、消費財、機械類の輸入価格が上昇し、輸送費や生産コストを押し上げるとみられる。国内産業への影響が懸念される。独立系メディアのミッジマが 15 日に伝えたところによると、不動産市場の低迷もチャット安の進行に影響している。市場関係者の話では、対米ドルの実勢レートは 14 日に1米ドル＝4,600 チャットとなり、12 日の同 4,495 チャットから2日間で 105 チャット下落した。投資家は資金を不動産から米ドルや金に移しているという。

3. 海外就労者からの送金、最大の外貨獲得源に

ミャンマーでは、海外就労者から本国の家族への送金が最大の外貨獲得源となっている。親軍政権のマウンミン労相は 15 日の連邦議会で、2025 年の海外就労者からの送金額が 56 億米ドル（約 8,863 億円）を超えたと説

明し、26 年も同水準の確保を目指す方針を示した。ミャンマー中央統計局（CSO）によると、主要輸出品目の天然ガスの 2023 年度（23 年4月～24 年3月）の輸出額は 40 億米ドルで、25 年の海外就労者からの送金額はこれを 16 億米ドル超上回った。親軍政権は 23 年後半から、海外就労者に給与の 25％を指定の銀行・送金ルートを通じて本国の家族に送金し、海外で得た収入の2％を所得税として納めることを義務付けている。送金には国際送金サービスと提携する銀行 16 行と、国別の送金免許を持つ企業 18 社を利用する必要がある。送金時の換算レートは実勢レートより低く、例えばCB銀行では1米ドル当たり 3,985 チャットが適用され、実勢レートの約 4,530 チャットとの差は 545 チャットに上る。マウンミン氏は 10 日の海外就労者支援に関するセミナーで、送金された外貨は燃料や食用油、医薬品の輸入に充てられると説明。実勢レートとの差によって生じる損失については「寄付」と考えるべきだと主張した。労働省は 12 日、タイに不法入国したミャンマー人労働者について、過去3カ月間に給与の 25％を本国の家族に送金した証明がなければ、身分証明書（CI）を発行しないと発表した。一時帰国した海外就労者も、送金や納税の証明がなければ再出国を認められないという。海外就労者からは、生活費の切り詰めや借金を余儀なくされるとの批判が出ている。タイで働くミャンマー人男性は、送金制度の透明性に疑問を呈し、集められた外貨が武器や弾薬の購入に使われる可能性を懸念した。旧国民民主連盟（NLD）政権で副大臣を務めたセッアウン氏も、低賃金労働者に一律の送金義務を課すことは負担が重く、送金に応じない人の旅券などを取り上げる措置は移動の自由や生計を立てる権利を制限すると指摘した。

4. ミャンマーの医療崩壊、域内に感染症拡大の恐れ

ミャンマーでの内戦状態に伴い医療体制の崩壊が進み、バングラデシュ、インド、タイなど周辺国にも感染症が拡大する恐れが高まっている。医療・公衆衛生分野の情報サイト「シンク・グローバル・ヘルス」は先ごろ公開した報告書で、国際社会の支援がなければ、長期的な地域の公衆衛生危機に発展しかねないと警告した。ミャンマーでは 2021 年2月の軍事クーデター以降、医療体制が急速に悪化した。人口1万人当たりの医師など医療従事者数はクーデター前の約 18 人から現在は3人に減少。コレラやマラリア、結核などの感染症対策が困難になっている。医療従事者の国外流出や国内避難に加え、戦闘による病院や診療所の損壊が医療危機に拍車をかけている。また 25 年3月に発生した大地震では約 5,000 人が死亡し、600 以上の医療施設が被害を受けた。発生から1年後の時点でも約 30 万人が医療サービスを受けられない状況にあった。主な感染症リスクとして、コレラは 24 年、25 年に続き、26 年8月以降も新たな流行が報告されている。世界保健機関（WHO）は、過去の流行がインドに波及した可能性があると警告した。マラリアの症例数は内戦状態の拡大後、少なくとも3倍に増加した。人口の最大7割が感染リスクにさらされている。薬剤耐性を持つマラリア原虫がミャンマー国内の一部地域で優勢になり、インドやタイにも広がっている。通常の薬剤耐性のないマラリア原虫もバングラデシュに流入している。タイでは 23 年のマラリア症例数が1万 6,675 件と、21 年の 2,000 件から急増した。23 年の症例の4割超は国外からの流入例で、主な流入元はミャンマーだった。

5. PwC、ミャンマー現法の清算手続きへ

英系大手会計・コンサルティング事務所プライスウォーターハウスクーパース（PwC）が、ミャンマーの現地法人PwCコンサルティング・ミャンマーの清算手続きを進めていることが明らかになった。30 日に清算人の選任や債権者委員会の設置などを協議する会合を開く予定だ。20 日付の国軍系ビルマ語紙「ミャンマ・アリン」に、ミャンマーの倒産法に基づく清算に関する公告が掲載された。公告では、30 日に事業の清算、清算人の選任、債権者委員会の設置について協議するとしている。清算の理由や事業終了時期、従業員や顧客への影響は明らかにされていない。PwCの他の法人による事業や、海外拠点を通じたミャンマー関連サービスも終了するかどうかは不明という。PwCは、ミャンマーの民政移行期にあった 2012 年に同国へ進出。現地企業や外国人投資家向けに

監査、税務、アドバイザリーサービスを提供してきた。同国では 21 年のクーデター以降、政情不安や外貨規制、貿易統制、経済的混乱が続く中、複数の外国企業による事業撤退や縮小が相次いでいる。

6. タイでミャンマー人逮捕相次ぐ、不安広がる

タイ北西部タク県メソトや北部チェンマイ県などで、ミャンマー人の摘発が相次いでいる。17 日以降、メソトでは 207 人、チェンマイ県では 27 人が拘束され、タイで働くミャンマー人の間に不安が広がっている。メソトでは 17 日、治安当局が 20 カ所を検査し、ミャンマー人 200 人超を拘束した。当局によると、有効な滞在書類を持つ人は釈放された一方、書類を持たない 85 人は入管法違反の疑いで引き続き拘束された。19 日には住宅施設への立ち入り検査で、滞在書類のないミャンマー人7人が逮捕された。チェンマイ駅では 19 日、当局が 35 人を逮捕した。このうち 27 人はミャンマー人で、有効な滞在書類の不所持や滞在期限超過、入管規則違反などの疑いが持たれている。タイの現地紙によると、警察や入国管理当局、地方当局による合同摘発は、メソトやタク県内のポッププラ、メーラマート、中部アユタヤ県、首都バンコク北郊パトゥムタニ県、南部ソンクラー県ハジャイなど、全国約 30 の地区で実施された。メソトのミャンマー人労働者はDVBに対し、「仕事に行けなければ収入がない。いつ当局が検査に来るか分からない」と不安を訴えた。こうした中、移民労働者団体は、ミャンマー当局が発行する身分証明書（CI）の取得を条件とせず、タイ政府が発行する移民登録証「ピンクカード」によって合法的な滞在資格を維持できるよう求める運動を始めた。労働者からは、CIの取得費用が高いことに加え、ミャンマー当局に個人情報を提供することへの懸念が出ている。CIを取得できない人はタイでの合法的な滞在資格を失い、摘発の対象となる恐れがあるという。タイ労働省によると、同国で働くミャンマー人は 14 日時点で約 410 万人に上る。

《一般情報》

◎タイ

1. 中国大使館、タイ渡航者に詐欺警戒強化呼びかけ

在タイ中国大使館は16日、タイに渡航する中国人に対し、高給の求人や投資案件などを口実とした詐欺への警戒を強めるよう呼びかけた。最近、タイに入国した中国人が行方不明になったり、違法に拘束されてミャンマーとの国境地帯に移送されたりする事件が複数発生しているという。大使館によると、犯罪者は高給の求人や、ビジネス視察、投資協力、事業への招待などを装って中国人をタイに誘い出している。最近では、中国国内のライブ配信者や芸能関係者を標的に、撮影や公演への招待を装った詐欺も複数発生している。大使館は、業界水準を大幅に上回る給与や高額の投資収益をうたう案件を安易に信用せず、雇用主や事業の実態を十分に確認するよう求めた。また、他人が手配した車両への乗車に注意し、ミャンマーとの国境など治安上の危険性が高い地域への不要不急の渡航を避けるよう呼びかけた。渡航前には旅程や宿泊先を家族らに伝え、滞在中も連絡が取れる状態を維持するよう促した。

◎ベトナム

1. ディエンビエン省、中国・ラオスと関係強化

ベトナム北部ディエンビエン省は、中国の雲南省、ラオスのルアンパバーン県との経済的関係の強化を目指している。19日に開催した「2026年国際投資促進会議」で、20の投資家に対し、総額7兆5,000億ドン（約458億円）超の投資家承認決定書を交付するとともに、総額12兆ドン超の6件の投資協力覚書を締結した投資協力の対象分野には、工業団地のインフラ、都市開発、リゾート、再生可能エネルギー、社会住宅、観光サービスなどが含まれる。同省は交通インフラや物流、国境貿易、加工業への投資誘致を優先するほか、農産物の高度加工やグリーン経済の発展を目指す。雲南省やルアンパバーン県との間では、歴史・文化観光やエコツーリズム、リゾート分

野での連携も強化する。ディエンビエン省の実質域内総生産（GRDP）は1～9月に前年同期比9.81％増、第3四半期（7～9月）には同11.67％増を記録した。1～9月には総額54兆ドン超の31件の投資方針を承認した。5月に開催した投資促進会議では、22の投資家と総額209兆ドン超の投資に関する協定を締結している。

◎カンボジア

1．縫製業の自動化、低人件費が障壁に＝世界銀行

世界銀行は、カンボジアなどの縫製産業で自動裁断・縫製などの設備導入が進まない背景として、現地の人件費が低く、設備投資の費用に見合う経済的な効果が得られにくいことを指摘した。世銀の報告書「世界開発報告（WDR）2026：人工知能（AI）がもたらす可能性」によると、自動裁断・縫製設備は数十年前から存在するものの、カンボジアやバングラデシュ、ベトナムなどでは普及が限定的となっている。必ずしも技能不足やインフラ未整備が原因ではなく、現地の人件費に比べて設備費用が高いため、企業が採算性を考慮して導入を見送るという経営上の判断によるものだという。世銀は、カンボジアを含む発展途上国に対し、高度なAIシステムの独自開発に重点を置くよりも、既存のAI技術を導入し、現地のニーズに合わせて活用することを推奨した。カンボジアについては、経済状況や言語、制度上のニーズに適した既存のAIツールやアプリケーションの活用が考えられるとした。一方、AIの効果的な活用には、安定した電力供給やインターネット接続、デジタル技術を扱う人材、質の高いデータも必要だと指摘した。報告書ではカンボジア国内のAI導入率や経済効果に関する詳細なデータを示しておらず、企業や公共機関での普及状況は明らかになっていない。

◎ラオス

1．首相、ビエンチャンの水不足へ早急な対応を指示

ラオスのサルムサイ・コンマシット首相は13日、公共事業・運輸省に対し、首都ビエンチャンなどの水不足への早急な対応を指示した。同日、同省を訪問し、レークライ・シビライ公共事業・運輸相と会談した。水不足が国民生活や投資に直接影響すると指摘した。ビエンチャンでは、気温が上昇し、主要水源であるメコン川の水位が下がる3～5月にかけて、水不足が深刻化する。全481村のうち103村で水道が利用できず、水道が利用できない地域は主にパクグム郡、サントン郡、サイタニー郡の一部に分布している。ビエンチャン水道公社の1日当たりの平均給水量は40万立方メートルで、2024年より前と比べ5万立方メートル増えたものの、約50万4,000立方メートルの需要量を下回っている。同公社は、水不足への対応として浄水処理能力の拡大を進めている。今年4月にはシサタナック郡でタートカオ浄水場の稼働を開始し、1日当たり2万立方メートルの処理能力を追加した。2027年4月にはフアイホムのバンマイ浄水場、同年末までにはダンサン浄水場の稼働を予定しており、それぞれ1日当たり2万立方メートルの能力を追加する。28年末までにはチナイモ浄水場の拡張により、さらに1日当たり4万立方メートルの処理能力が加わる見通しだ。ラオス全土では238カ所の浄水施設が稼働し、合計処理能力は1日当たり88万3,000立方メートルに上る。一方、国営メディアによると、配水量の約28.56％が漏水や計量上の損失などによる無収水（NRW）となっている。

◎マレーシア

1．公務員の「Waze」禁止令、違反者に懲戒も

マレーシア国家安全保障会議（NSC）は22日、公務員を対象としたカーナビゲーションアプリ「ウェイズ（Waze）」の使用禁止令について、違反者を懲戒処分とする可能性を示唆した。ゴビンド・シンデオ・デジタル相は同日、使用禁止令は業務中の公務員に限ると発言。一般国民は対象としていないと説明した。アンワル・イブラヒム首相は20日、Wazeはイスラエルの法律に基づいており、ユーザー情報や移動データにセキュリティー上のリスクが生じると発言。21日には公務員の使用を禁じ、国民にはマレーシア高速道路庁（LLM）が開発した類似アプリ

「TuJu」を使用するよう呼びかけた。一方、アクセス急増を受け、TuJuでは障害が発生。高速道路庁と開発元は対応に追われている。Wazeは2013年、米グーグルがイスラエル企業から買収した。

◎シンガポール

1．ヘイズの深刻化、飲食店に打撃

シンガポールでヘイズ（煙害）の深刻化によって市民が外出を控えており、屋外で営業する飲食店の客足が急減している。業界内では廃業の危機にあるという声もある。今年の煙害は過去最高レベルで、24時間大気汚染指数（PSI）は10月５日から12日連続で「非常に不健康」な水準となっている。このため、市民の外出が急減している。地元紙の記者が中心部リトルインディアにあるホーカーセンター（屋台街）、テッカセンターを16日午前10時に訪れたところ、半分は空席だった。この時期は例年、ヒンズー教の正月にあたるディパバリ関連の需要で飲食店が賑わうことを考慮すると異例の少なさだ。テッカセンターでイスラム料理の屋台を営業している店主によると、ヘイズが深刻化する前は1日に約500人が来店していたが、現在は200人程度にとどまっている。他のホーカーセンターでも客足が3分の1に落ち込んだケースがある。事業者の間では、ヘイズが続けば閉店を検討せざるを得ないとの声も出ている。

◎インドネシア

1．各地で抗議活動、物価高や煙害への対策訴え

インドネシアの主要都市で20日、大学生や市民団体などがプラボウォ大統領の政策に反対する抗議活動を行った。参加者らは、物価高や森林火災に伴う煙害への対応不足などに対する不満を訴えた。首都ジャカルタでは、大学生らが生活費の高騰や森林火災、煙害に対する政府の対応不足に抗議。長期化する森林火災を国家災害に指定し、環境破壊の原因となった企業を訴追するよう要求した。また、経済政策の改善や表現の自由の保護、汚職対策、教育や医療の低価格化なども求めた。ジョクジャカルタ特別州では、国立ガジャマダ大学（UGM）やインドネシア・イスラム大学の学生が物価高対策や政府事業の見直し、軍による民事活動への介入停止を要求。西ジャワ州バンドンでは、国立パジャジャラン大学やバンドン工科大学（ITB）などの学生数百人が、プラボウォ政権の優先政策である無料給食事業（MBG）の見直しなどを訴えた。参加者はまた、食料安全保障やエネルギー転換の名目で実施されている土地の独占や、共有地の収用の停止を主張。こうした政策が環境破壊や森林火災、地域住民の生計手段の喪失につながっていると批判した。ジャカルタ・グローブによると、ジャカルタ警察は20日、抗議活動への対応に警察官9,505人を配備した。プラボウォ氏は、20日に大統領就任から2年を迎えた。独立系の調査会社サイフル・ムジャニ・リサーチ・アンド・コンサルティング（SMRC）が今月実施した調査では、プラボウォ氏の支持率は44.5％と、昨年11月の81.2％から大幅に低下した。

◎フィリピン

市場予想超える0．50％利上げ＝フィリピン中銀

フィリピン中央銀行は22日、主要政策金利を0．50％引き上げ、5．50％とすることを決めた。4会合連続の利上げで、市場予想の0．25％を超える上げ幅となった。中銀の声明によると、金融政策委員会は物価上昇圧力の拡大とさらなるインフレへの懸念から、利上げが必要と判断した。ロイター通信の事前調査に回答したエコノミスト27人は、いずれも0．25％の引き上げを予想していた

◎インド

1．ボカロ製鉄所で抗議活動、生産に影響

国営インド鉄鋼公社（SAIL）傘下のボカロ製鉄所で、職業訓練を受けた人々が抗議活動を行い、生産に悪影響が生じている。抗議者らは東部ジャルカンド州にある同製鉄所の全ての出入り口を封鎖して従業員の出入りを

妨げている。抗議活動を行っているのは、製鉄所で職業訓練を受けた100人余りで、国民会議派の州議会議員やインド人民党（BJP）の下院議員などが支持している。抗議者らは、製鉄所が建設されたときに立ち退きを強いられた世帯の一員で、正規雇用を求めている。抗議活動は17日で8日目だが、同日朝から製鉄所の全11カ所の出入り口を封鎖した。製鉄所を運営するボカロ製鉄の広報担当者によれば、封鎖により従業員が出勤できなくなった。工場内にいた夜勤の従業員が作業を続けたが、「生産などの業務に深刻な影響が出ている」と述べている。抗議活動を主導する団体の代表者によれば、参加者らは、立ち退き世帯出身で、製鉄所で職業訓練を受けた1,500人の正規採用などを要求している。一方、ボカロ製鉄の広報担当者は、「全ての訓練修了者に対して、請負業者を通じた契約雇用の機会を優先的に提供する方針だ」と説明。訓練修了者は1,500人ではなく、会社の記録では950人で、今月3日時点で204人が契約労働者として雇用されている。さらに、50人余りが安全研修の修了後、契約雇用に向けた手続きを進めているという。ボカロの行政当局は、祭事シーズン中は抗議活動を延期するよう呼びかけるとともに、ボカロ製鉄所に対しても、抗議者らとの対話に応じるよう求めている。

2. ゴキブリ党が都心でデモへ、当局は公園閉鎖

若者を中心とした団体「ゴキブリ人民党（CJP）」は15日、16日に首都ニューデリーの繁華街コンノート・プレイスにあるセントラルパークでデモ行進を行うと発表した。当局は公園の閉鎖や周辺の交通規制を予定しており、双方の対立が再び強まる可能性がある。CJPは、幹部らが13日に拘束されたことへの抗議として、デモ行進を呼びかけている。市民には国旗を掲げて参加するよう求めている。ニューデリー市議会（NDMC）は「行政上の理由」で16日と17日にセントラルパークを閉鎖すると発表した。デリー警察は、コンノート・プレイスは抗議活動の指定場所ではないと説明。周辺に警官を配置し、バリケードの設置や通行規制などで警備を強化する方針だ。

◎バングラデシュ

1. 縫製工場の労働者と警察が衝突、50人が負傷

バングラデシュの首都ダッカで18日、抗議活動を実施していた縫製工場の労働者と警察の間で衝突が発生した。これにより、労働者30人以上を含む少なくとも50人が負傷した。衝突はダッカのウッタラ地区で18日午前11時30分ごろ発生した。ダッカ―マイメンシン高速道路を封鎖しようとしていた労働者に対し、警察が警棒や放水砲、音響弾を使って排除を試みた。労働者が警察官にれんが片を投げつけ、約1時間にわたり衝突が続いた。抗議活動を行っていたのは、ウッタルカーン地区とダクシンカーン地区の縫製工場の労働者たち。賃上げと未払い賃金の支払いを求めて、18日まで5日連続でダッカ―マイメンシン高速道路の封鎖を試みていた。ウッタラ地区の警察幹部は、当初は労働者らに道路から立ち退くよう説得を試みたが、労働者側が攻撃してきたため事態が悪化したと説明。警察官17～18人が負傷したことを明らかにした。政府は賃金委員会の設立に向けて準備を進めており、賃金問題に関する委員会も既に設立されているにもかかわらず、縫製工場の労働者らは道路の封鎖を繰り返し、市民生活に支障を来していると非難した。

2. ボイラーと部品の輸入、事前承認制度を停止

バングラデシュ政府は、産業用ボイラーとその部品の輸入について、事前承認制度を停止した。手続きに起因する遅延を解消し、輸入を円滑化する目的。バングラデシュ銀行（中央銀行）は18日、商務省からの要請を受け、外国為替取引の認定を受けた商業銀行に対して産業用ボイラーとその部品の事前承認制度の停止を通知。必要な対応を講じるよう指示した。商務省は7日付の書簡で、ボイラーを管轄する部署が輸入手続きの簡素化に向けた取り組みの一環として事前承認要件の停止を決定したと中銀に伝えていた。今回の停止措置が恒久的なものか、代わりの手続きが導入されるのかは明らかになっていない。バングラデシュでは今年7月から、ボイラーとボイラー部品の輸入に関して検査官による事前承認が義務付けられていた。ボイラーは、繊維・アパレル、食品加

工、製薬、化学など、生産工程に蒸気が必要な産業で広く使用されている。

3. 47%の世帯が借金、生活費急騰が要因＝統計局

バングラデシュ統計局が実施した「生活水準調査2025」によると、国内の世帯の47.4%が借金を抱えていることが明らかになった。所得が伸び悩む中で生活費が急騰していることが要因。生活水準調査は、国家給与委員会が「第9次国家給与規定」に基づく給与の引き上げの提言を作成するために実施を要請。統計局は、昨年9月14～18日に全国の3,000世帯を対象に調査を行った。居住地域別では、借金を抱える世帯の割合は農村部が最も高く、51.9%と半数を超過。次いで都市部が40.2%、大都市が32.1%だった。生活水準調査によると、25年の全国の世帯の月間収入は3万3,513タカ（約4万2,890円）、支出は3万5,311タカと、支出が収入を上回っていた。地域別の平均支出は農村部が3万2,532タカ、都市部が3万7,344タカ、大都市が4万6,778タカとなっている。世界銀行ダッカ事務所の元主任エコノミスト、ザヒド・フセイン氏は「インフレ率が高水準で推移している一方、雇用は停滞しており、実質賃金は着実に低下している」と指摘。「支出の急増は生活の質の向上ではなく、生活費の高騰によるもの」と強調した。統計局によると、バングラデシュでは先月まで56カ月連続でインフレ率が賃金上昇率を上回っている。

◎スリランカ

1. コロンボ港、中国合弁の物流拠点開発を中止

スリランカ港湾局（SLPA）は19日、中国企業と合弁で進めていたコロンボ港での物流拠点の開発計画を中止し、同港で官民連携（PPP）方式による新たな物流拠点を開発すると発表した。開発計画は、中国の政府系複合企業（コングロマリット）招商局集団傘下の香港企業との合弁事業として進めていたが、香港企業は15日、事業の当事者が計画の中止に合意したと発表していた。SLPAは発表資料で、外部環境や商業的側面、株主の利益を総合的に検討した結果、関係者が計画の中止を決定したと説明した。出資者には税金などを差し引いた上で、合計約2,980万米ドル（約47億円）を分配する方針だ。合弁事業は2023年に、SLPAと香港の招商局港口控股（チャイナ・マーチャンツ・ポート・ホールディングス）、スリランカの建設・インフラ開発会社アクセス・エンジニアリングが立ち上げた。合弁会社への出資比率は招商局港口の完全子会社FCGLが70%、SLPAとアクセス・エンジニアリングがそれぞれ15%で、約2億8,000万米ドルを投じ、物流拠点「南アジア商業・物流ハブ（SACLH）」を開発する計画だった。コロンボ港内に延べ床面積約15万平方メートルの近代的な物流施設を建設する予定だった。SLPAは今後、必要な承認を取得した上で、競争入札方式を通じて物流拠点の整備を進める。コロンボ港の従来のコンテナ積み替え機能に加え、港湾関連サービスや付加価値の高い物流サービスを幅広く提供し、同港の機能を拡充する。新たな計画を通じ、民間投資の誘致や港湾用地・インフラの有効活用、長期的かつ安定的な収益の創出、南アジアにおける主要な海事・物流ハブとしての地位強化を図る。

以上